

令和3年  
第1回

# 鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書  
〔令和3年2月1日実施〕

## 目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和3年3月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで  
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033  
メールアドレス [toukei@pref.tottori.lg.jp](mailto:toukei@pref.tottori.lg.jp)

Business Survey Index

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 令和 3 年 2 月 1 日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	101	87.1%	非製造業	184	145	78.8%
食料品	21	17	81.0%	建設業	27	25	92.6%
衣服・その他	9	8	88.9%	運輸・通信業	25	18	72.0%
パルプ・紙	7	7	100.0%	卸売・小売業	38	28	73.7%
金属製品	9	8	88.9%	サービス業	76	57	75.0%
一般機械	11	10	90.9%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	37	90.2%				
その他製造業	18	14	77.8%	合計	300	246	82.0%

### 2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 30 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業  $\Sigma$ （食料品の割合×食料品の総生産額+・・・）／ $\Sigma$ （食料品の総生産額+・・・）

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

# 令和3年第1回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（2月1日実施）

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：246事業所 / 有効回答率：82.0%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「バルブ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、足元の令和3年1-3月期は「-27」となり、2期ぶりのマイナス。
- 4期平均は横ばいの動きで、基調としては、下げ止まりの動きとなっている。
- 製造業、非製造業ともに、2期ぶりのマイナス。
- 先行きの4-6月期は「-9」となり、2期連続のマイナスの見通し。

### ○ 令和3年1-3月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-27」。前期「13」から悪化。
- ・ 全体の基調は、下げ止まりの動きとなっている。

#### ポイント

- ・ 製造業：食料品や衣服・その他など5業種がマイナス。
- ・ 非製造業：全5業種がマイナス。運輸・通信業やサービス業などが大幅悪化。

### ○ 4-6月期以降の見通し

- ・ 4-6月期は「-9」と、2期連続のマイナスの見通し。
- ・ 7-9月期は「0」となる見通し。

#### ポイント

- ・ 製造業：4-6月期は「4」、一般機械や金属製品など4業種がプラスの見通し。
- ・ 非製造業：4-6月期は「-12」、サービス業などでマイナス幅が縮小するも、全5業種がマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	(-9)	(0)	

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

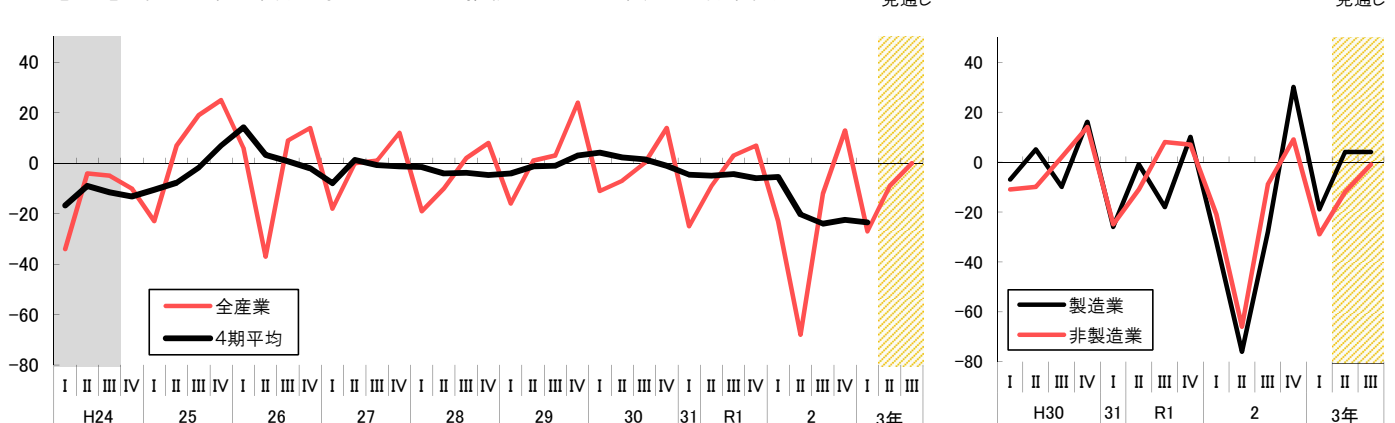
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 30年	-7	5	-10	16
令和 1年	-26	-1	-18	10
2年	-32	-76	-28	30
3年	-19	(4)	(4)	

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 30年	-11	-10	2	14
令和 1年	-25	-11	8	7
2年	-21	-66	-9	9
3年	-29	(-12)	(-1)	

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左＝全産業、右＝各業種)



【注】 〇は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」(以下同じ)。  
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

### ○ 景況感の基調判断

#### (1) 最近の動向

全体の基調は、下げ止まりの動きとなっている。

#### (2) 先行きに関する留意点

経営上の問題点として「売上・受注不振」の回答割合がなお最大。

業種で差もあるものの、依然として新型コロナウイルスの影響が大きく、先行きの不透明感も残る。

## 2 業種別の状況

### ○ 業界の景気判断

【製造業】：電気機械はなおプラスながら、食料品やパルプ・紙などが大幅悪化。

【非製造業】：全5業種がマイナス。運輸・通信業やサービス業などが大幅悪化。

### ○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：その他の製造業はなおプラスながら、食料品や衣服・その他などが大幅悪化。

【非製造業】：建設業はプラスとなるも、運輸・通信業やサービス業などが大幅悪化。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R2年10-12月期	今回 3年1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	13	-27	-9	0	
製造業	30	-19	4	4	
食料品	58	-71	6	6	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-13	-38	0	-25	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	43	-29	0	0	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	29	-14	25	13	建設用・建築用金属製品
一般機械	-33	0	30	20	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	24	19	11	11	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	25	-7	-14	-7	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	9	-29	-12	-1	
建設業	-32	-24	-36	-20	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	42	-67	-28	11	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	27	-21	-4	4	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	29	-56	-9	0	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-6	-6	-6	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R2年10-12月期	今回 3年1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	15	-26	-13	1	
製造業	33	-26	6	-3	
食料品	63	-82	29	-18	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	-75	13	-38	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	29	-29	20	0	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	0	-38	-14	14	建設用・建築用金属製品
一般機械	-44	10	33	22	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	41	0	12	6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	31	7	-36	-7	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	11	-26	-17	2	
建設業	-14	12	-42	-22	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	42	-61	-11	6	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	13	-32	-21	19	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	28	-49	2	17	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	0	-13	-20	-7	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

#### 【製造業】

- ・コロナの影響で先の生産量の目途が立ちにくい。市中の消費量が伸び生産量が増えても、急激に消費が落ち込むことがある。Stay HomeとGo Toが入り乱れており、長期的な安定生産が非常にやりにくい。【食料品】
- ・新型コロナウイルスの影響継続。年明けから2度目の非常事態宣言下、店頭の消費に繋がらない。秋冬物が残ることになり、今年の受注減は必至。受注数を見ながら引き続き一斉休業の対応をせざるを得ない状況。【衣服・その他】

#### 【非製造業】

- ・コロナ禍において売り上げが戻ってこないで資金繰りが来期以降逼迫していくと思われる。【運輸・通信業】
- ・観光・宿泊業に関してはGo Toトラベル頼みの部分が大きかったこともあり停止による反動極めて大きく弊社をはじめ当地では多くの施設が経費削減の為休館。資金面での不安も大きく、再開による需要の活発化を希望するものの感染症終息後支援のない状態に於ける本来の需要が戻るか否かを非常に懸念しています。【宿泊業】

### 3 その他の主な指標

○ 在庫水準

「適正」の割合は、製造業はほぼ横ばい、卸売・小売業は増加。

○ 設備投資

製造業、非製造業ともに実施の割合はほぼ横ばい。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。

○ 経営上の問題点

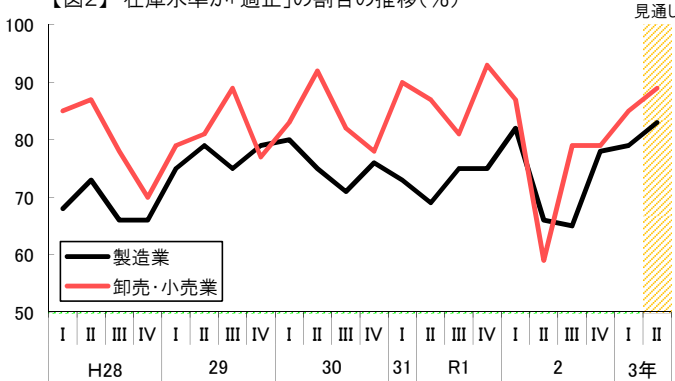
製造業、非製造業ともに「売上・受注不振」の割合が引き続き最大。

○ 在庫水準

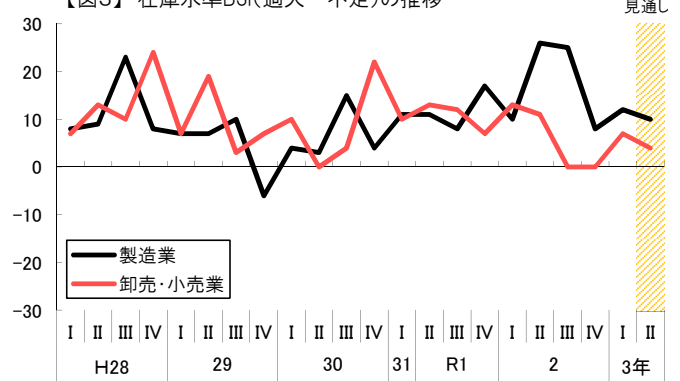
- ・ 製造業: 「適正」79%、「過大」16%、「不足」4%で、BSIは「12」。来期のBSIは低下の見通し。
- ・ 卸売・小売業: 「適正」85%、「過大」11%、「不足」4%で、BSIは「7」。来期のBSIは低下の見通し。

**ポイント** ・ 製造業、卸売・小売業ともに「適正」の割合は高水準。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移

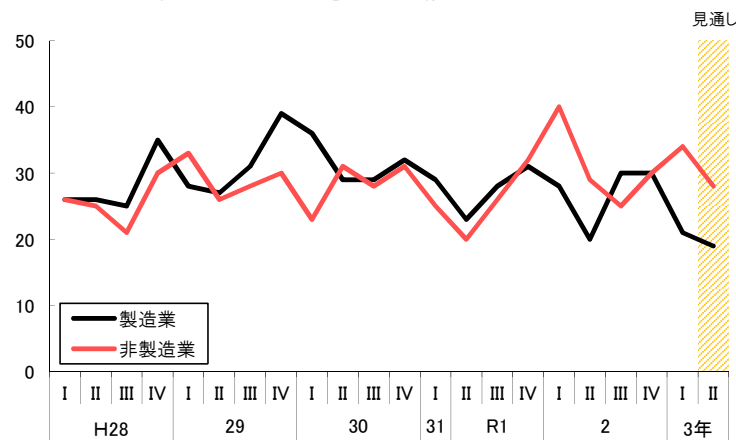


○ 設備投資

- ・ 製造業: 令和3年1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は21%で、前期から減少。来期も減少の見通し。
- ・ 非製造業: 令和3年1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は34%で、前期から増加。来期は減少の見通し。

**ポイント** ・ 投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回	今回	3か月後予想
	R2年10-12月期	3年1-3月期	4-6月期
製造業	12	12	9
食料品	12	6	6
衣服・その他	—	0	0
パルプ・紙	14	0	0
金属製品	25	13	25
一般機械	0	—	—
電気機械	8	13	8
その他製造業	15	21	7
非製造業	6	9	9
建設業	4	12	8
運輸・通信業	0	0	0
卸売・小売業	4	11	7
サービス業	0	0	4
その他産業	17	18	18

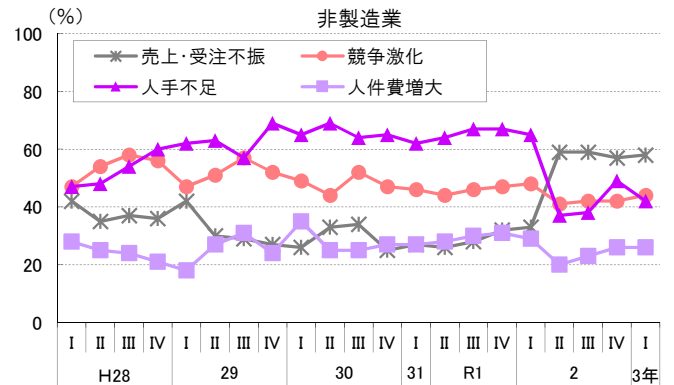
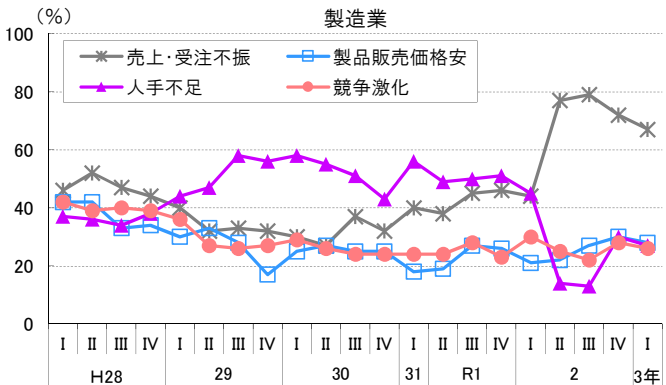
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・ 製造業: 「売上・受注不振」が67%と割合が最大。次いで「製品販売価格安」が28%、「人手不足」が27%となった。
- ・ 非製造業: 「売上・受注不振」が58%と割合が最大。次いで「競争激化」が44%、「人手不足」が42%となった。

**ポイント** ・ 「売上・受注不振」の割合が引き続き最大。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



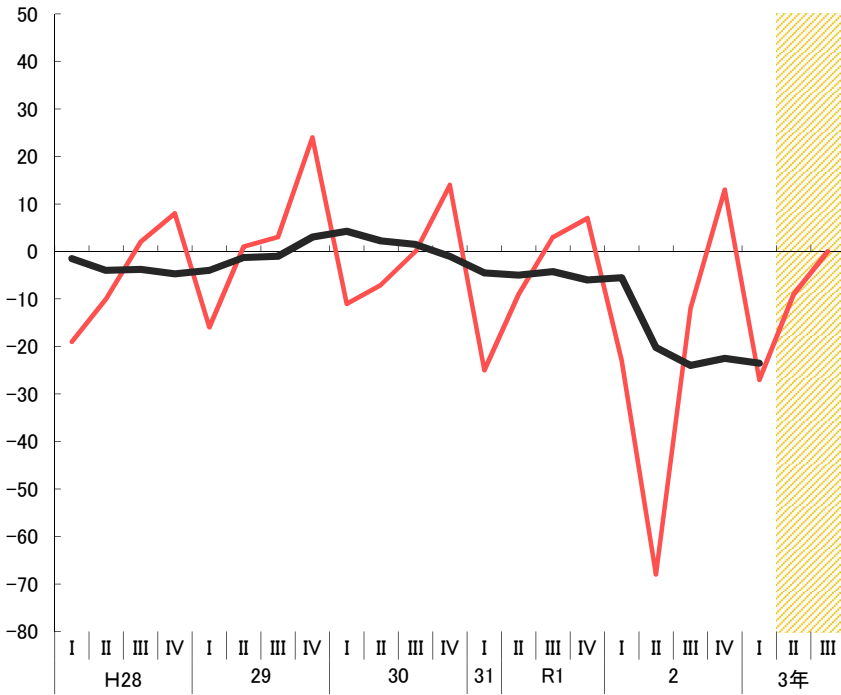
## ポイント

- ・ 足元の令和3年1-3月期の景気判断BSIは「-27」と2期ぶりのマイナス、基調としては下げ止まりの動き。
- ・ 先行きの4-6月期は「-9」と、2期連続のマイナスの見通し。

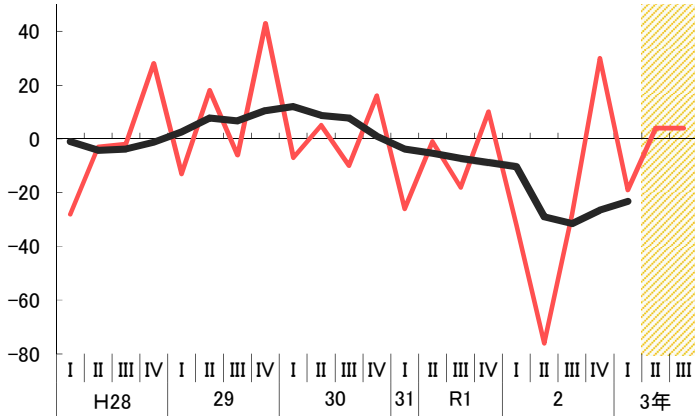
■ 図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

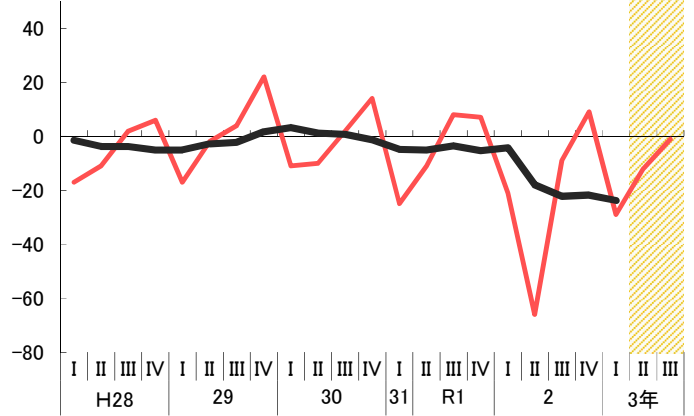
### 全産業



### 製造業



### 非製造業



## 概況

- 令和3年2月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年1-3月期が「-27」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては下げ止まりの動きとなっている。
- 先行きの4-6月期は「-9」、7-9月期は「0」となる見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の令和3年1-3月期は、BSIが「-19」と2期ぶりのマイナス。
- 食料品や衣服・その他など5業種がマイナス。
- 先行きの4-6月期は「4」、7-9月期は「4」となる見通し。

### 【非製造業】

- 足元の令和3年1-3月期は、BSIが「-29」と2期ぶりのマイナス。
- 全5業種がマイナス。運輸・通信業やサービス業などが大幅悪化。
- 先行きの4-6月期は「-12」、7-9月期は「-1」となる見通し。

■ 表1 業界の景気判断BSI

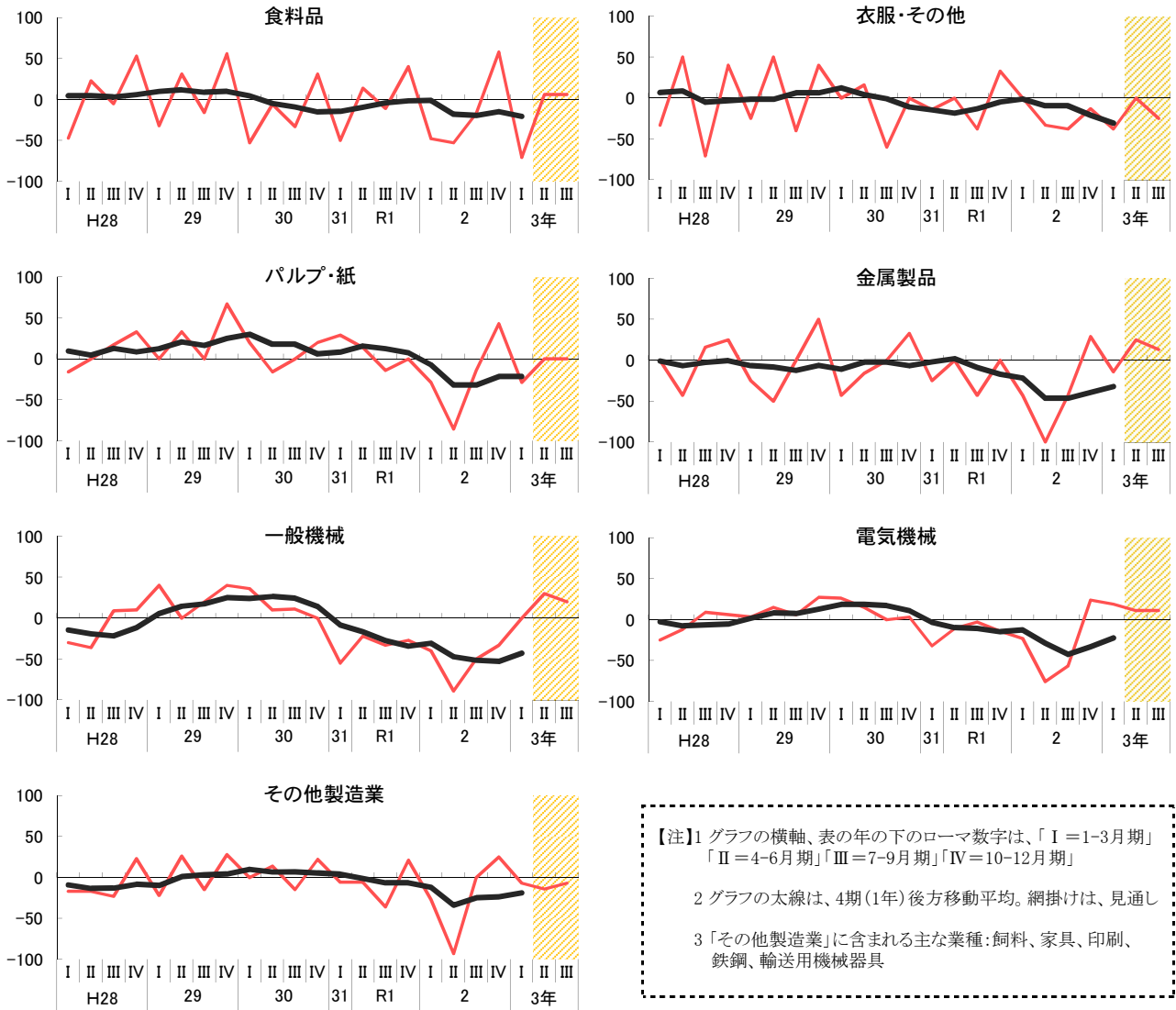
← 見通し →

		H31年	R1年				2年				3年		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
全産業	上昇	10	16	17	22	12	3	21	31	(12) 13	(10) 14	13	
	変わらない	54	56	66	60	50	23	35	44	(37) 41	(37) 39	43	
	下降	35	25	14	15	35	71	34	18	(30) 39	(18) 23	13	
	BSI (上昇-下降)	-25	-9	3	7	-23	-68	-12	13	(-17) -27	(-8) -9	0	
製造業	BSI	-26	-1	-18	10	-32	-76	-28	30	(-20) -19	(9) 4	4	
非製造業	BSI	-25	-11	8	7	-21	-66	-9	9	(-17) -29	(-11) -12	-1	

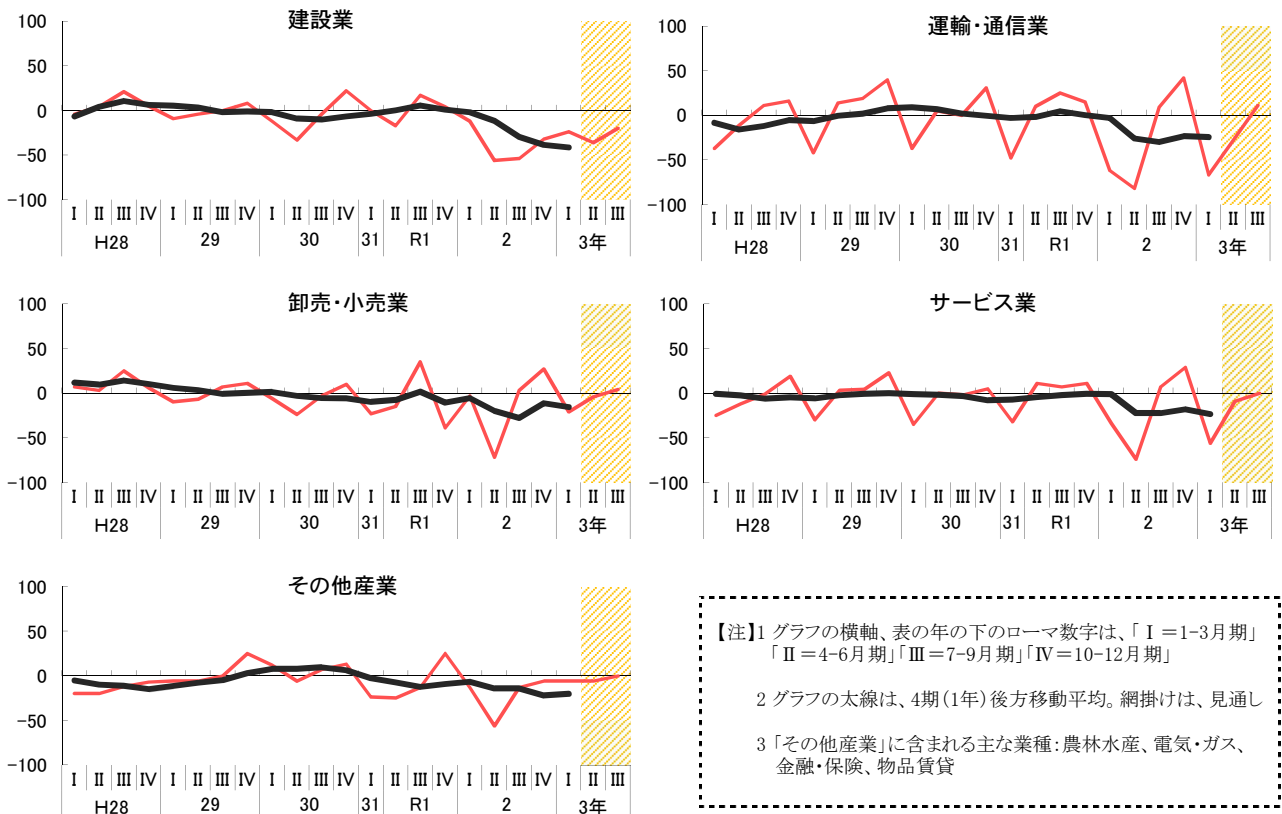
【注】 ( )内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



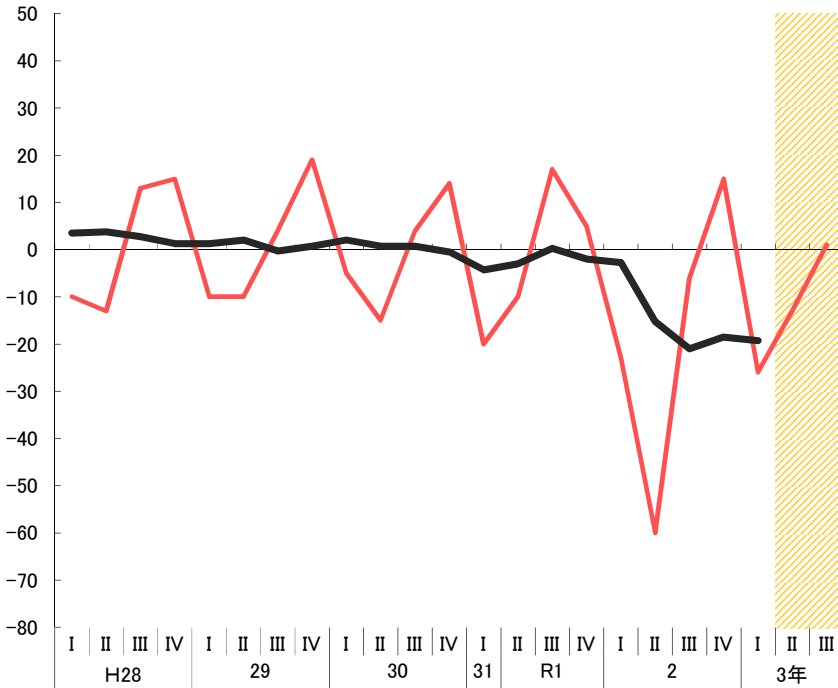
## ポイント

- ・ 足元の令和3年1-3月期の売上高判断BSIは「-26」と2期ぶりのマイナス、基調としては下げ止まりの動き。
- ・ 先行きの4-6月期は「-13」と、2期連続のマイナスの見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

### 全産業



## 概況

- 令和3年2月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-26」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては下げ止まりの動きとなっている。
- 先行きの4-6月期が「-13」、7-9月期は「1」となる見通し。

## 業種別の状況

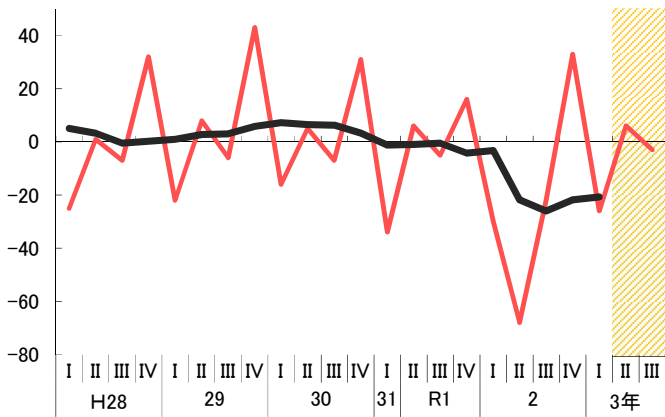
### 【製造業】

- 足元の令和3年1-3月期は、BSIが「-26」と2期ぶりのマイナス。
- 食料品や衣服・その他など4業種がマイナス。
- 先行きの4-6月期は「6」、7-9月期は「-3」となる見通し。

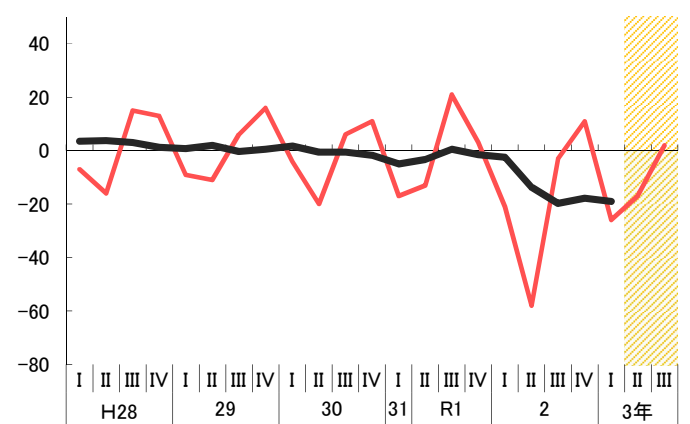
### 【非製造業】

- 足元の令和3年1-3月期は、BSIが「-26」と2期ぶりのマイナス。
- 運輸・通信業やサービス業など4業種がマイナス。
- 先行きの4-6月期は「-17」、7-9月期は「2」となる見通し。

### 製造業



### 非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

← 見通し →

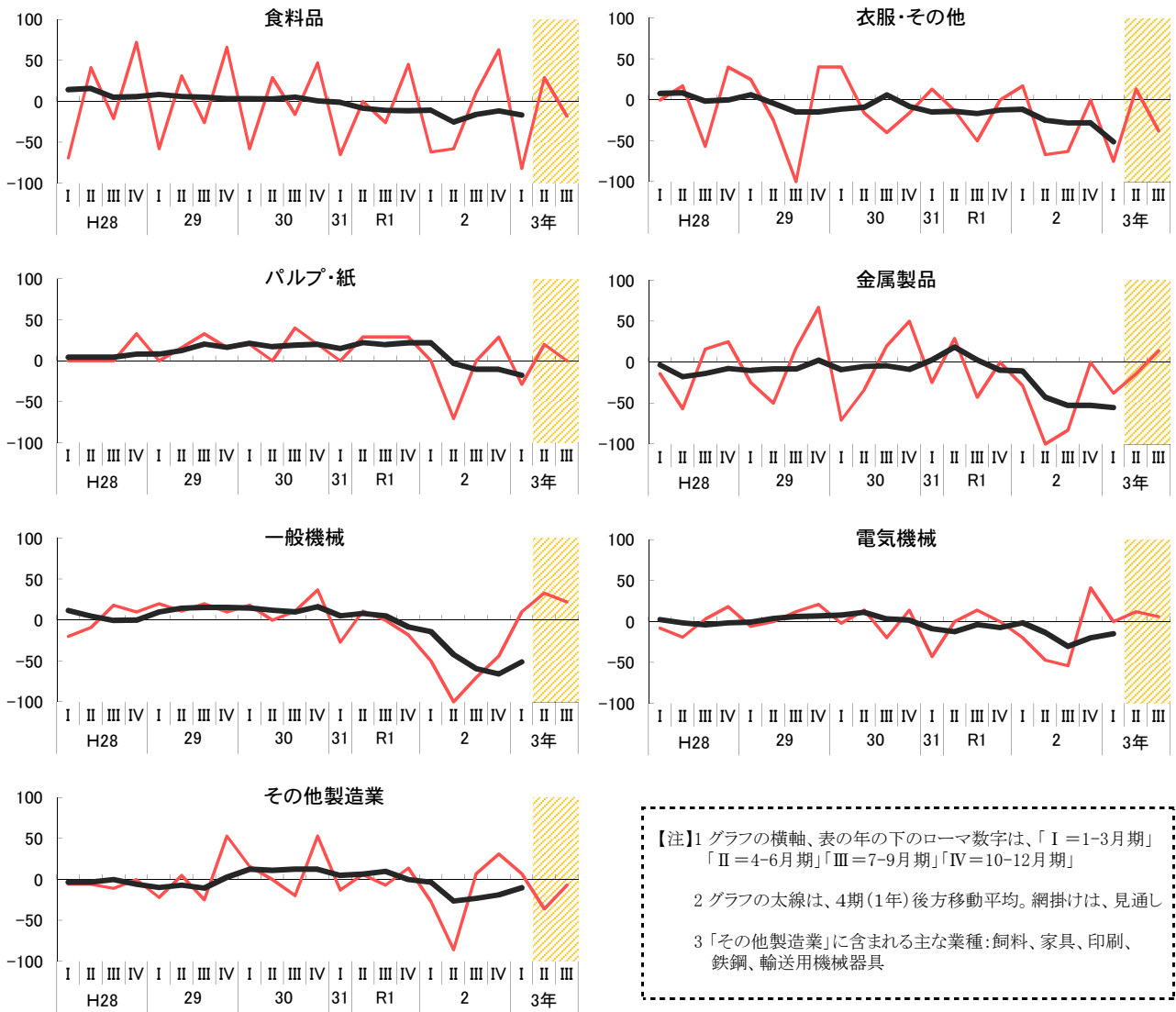
		H31年		R1年				R2年				R3年		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III		
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		
全産業	増加	22	25	33	29	18	8	24	37	(18)	(14)	18		
	変わらない	36	41	51	48	40	23	46	42	(45)	(51)	64		
	減少	42	34	16	24	41	68	30	21	(37)	(35)	17		
	BSI (増加-減少)	-20	-10	17	5	-23	-60	-6	15	(-19)	(-21)	1		
製造業	BSI	-34	6	-5	16	-30	-68	-22	33	(-33)	(-1)	-3		
非製造業	BSI	-17	-13	21	3	-21	-58	-3	11	(-15)	(-26)	2		

【注】 ( )内は前回調査での見通し

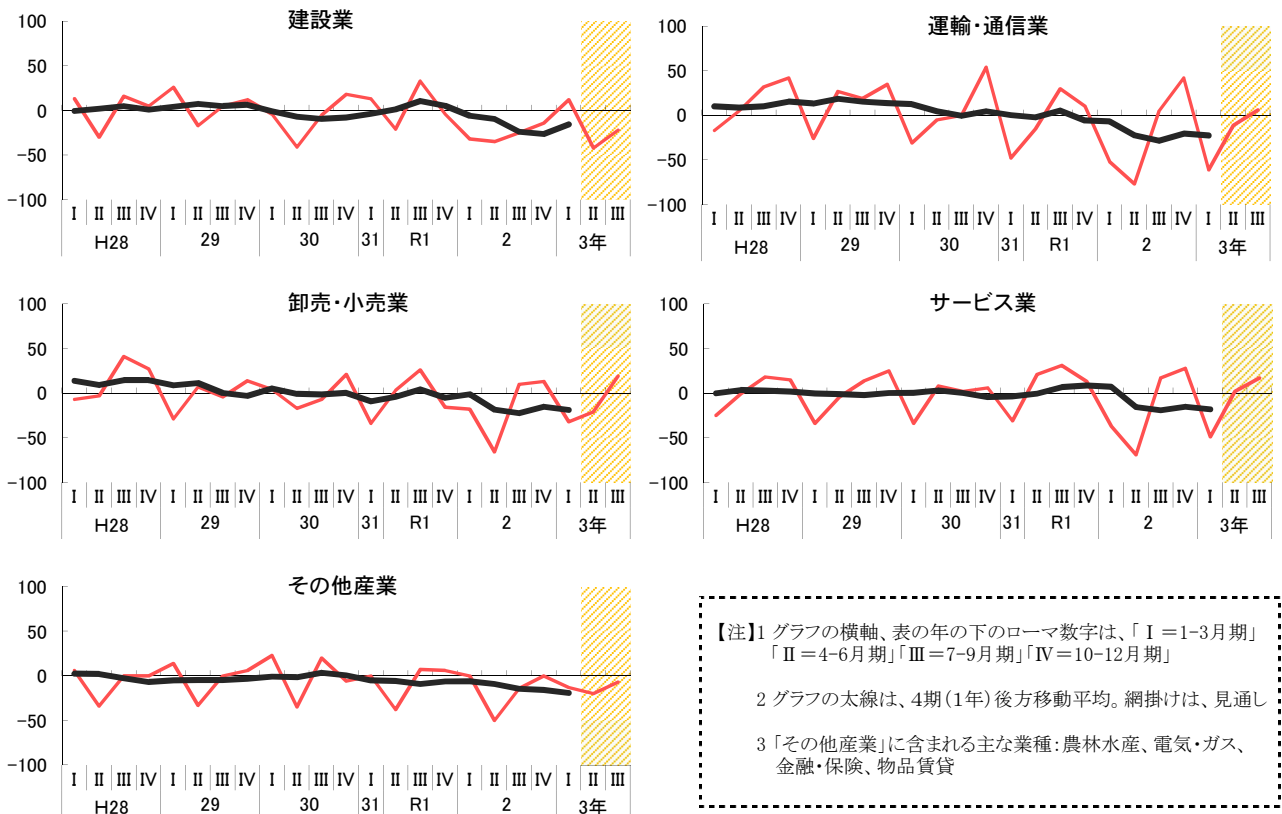


■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



### 3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

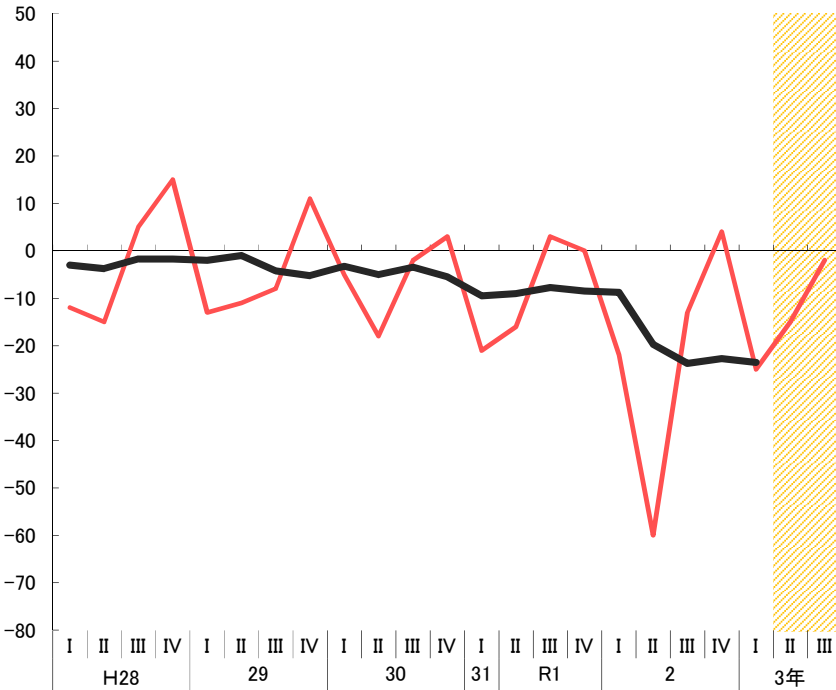
#### ポイント

- ・足元の令和3年1-3月期の経常利益判断BSIは「-25」と2期ぶりのマイナス、基調としては下げ止まりの動き。
- ・先行きの4-6月期は「-15」と、2期連続のマイナスの見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

#### 全産業



#### 概況

- 令和3年2月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-25」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては下げ止まりの動きとなっている。
- 先行きの4-6月期は「-15」、7-9月期は「-2」となる見通し。

#### 業種別の状況

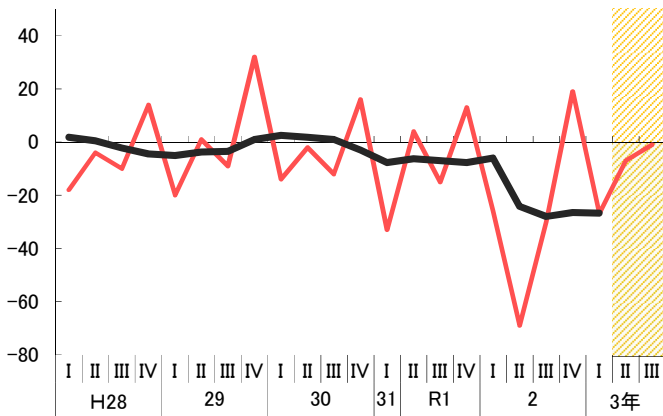
##### 【製造業】

- 足元の令和3年1-3月期は、BSIが「-27」と2期ぶりのマイナス。
- 食料品や衣服・その他など4業種がマイナス。
- 先行きの4-6月期は「-7」、7-9月期は「-1」となる見通し。

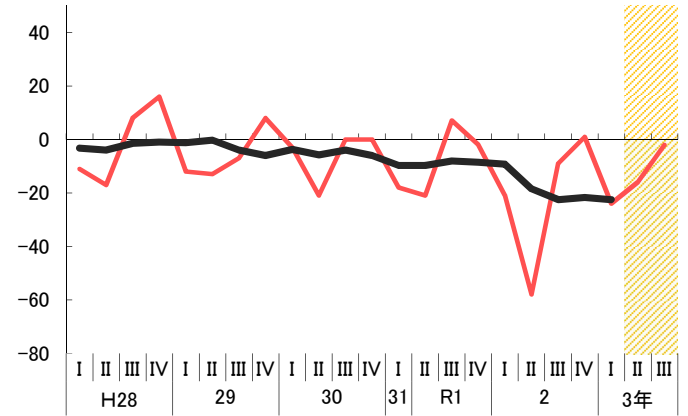
##### 【非製造業】

- 足元の令和3年1-3月期は、BSIが「-24」と2期ぶりのマイナス。
- 運輸・通信業やサービス業など3業種がマイナス。
- 先行きの4-6月期は「-16」、7-9月期は「-2」となる見通し。

#### 製造業



#### 非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

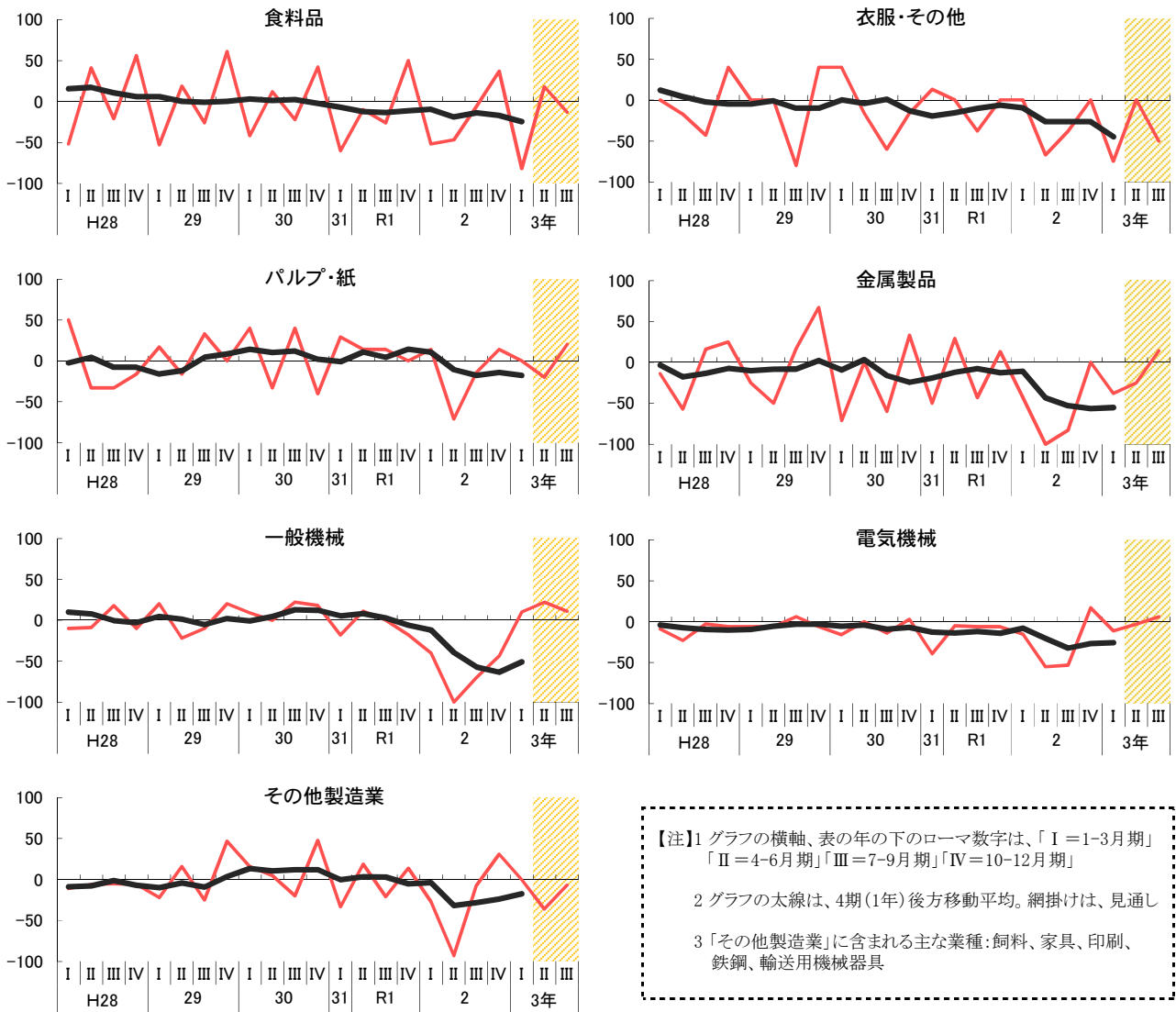
← 見通し →

		H31年				R1年				R2年				R3年		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	I	II	III	
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
全産業	増加	19	20	27	25	17	7	25	31	(17)	(12)	21	15	16		
	変わらない	41	43	49	50	45	25	38	41	(47)	(55)	33	54	67		
	減少	40	37	24	25	38	67	38	27	(36)	(34)	46	30	17		
	BSI (増加-減少)	-21	-16	3	0	-22	-60	-13	4	(-18)	(-22)	-25	-15	-2		
製造業	BSI	-33	4	-15	13	-26	-69	-30	19	(-26)	(0)	-27	-7	-1		
非製造業	BSI	-18	-21	7	-2	-21	-58	-9	1	(-16)	(-27)	-24	-16	-2		

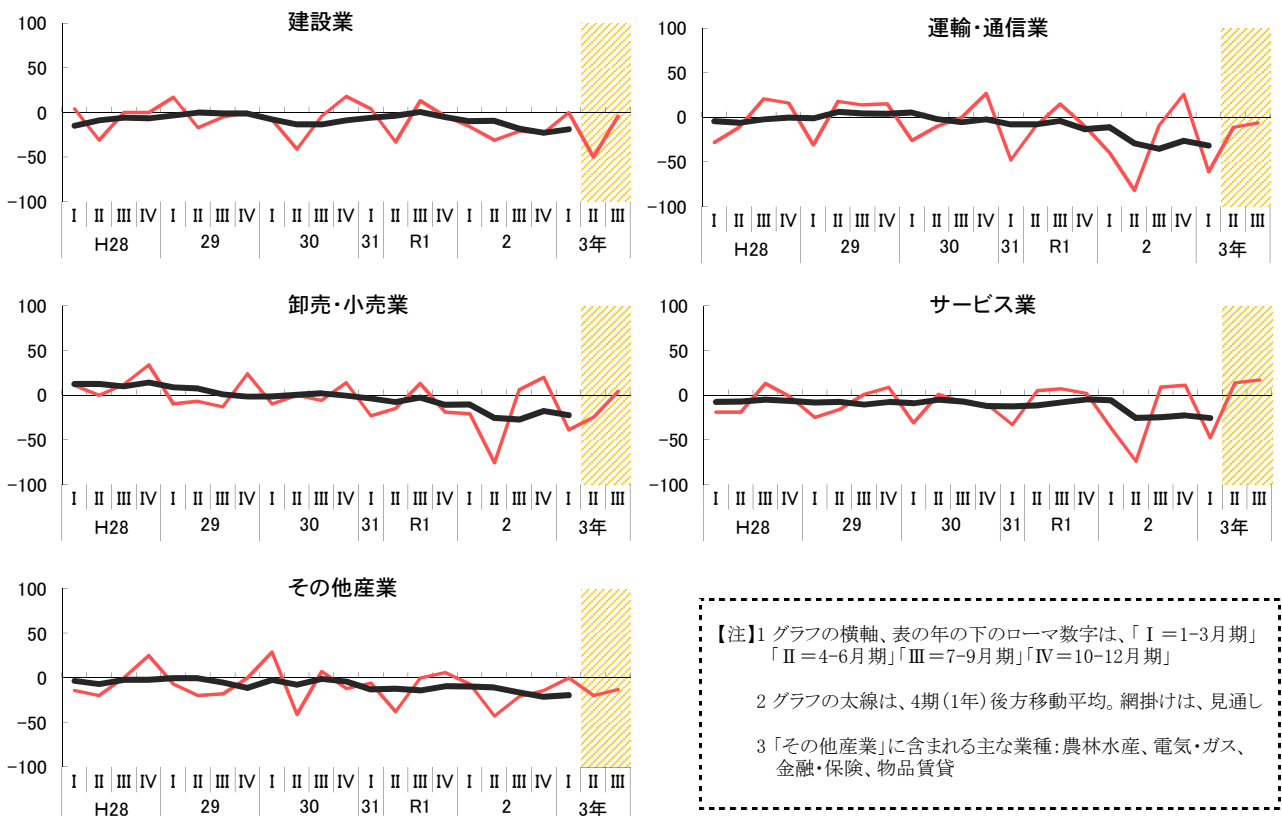
【注】 ( )内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

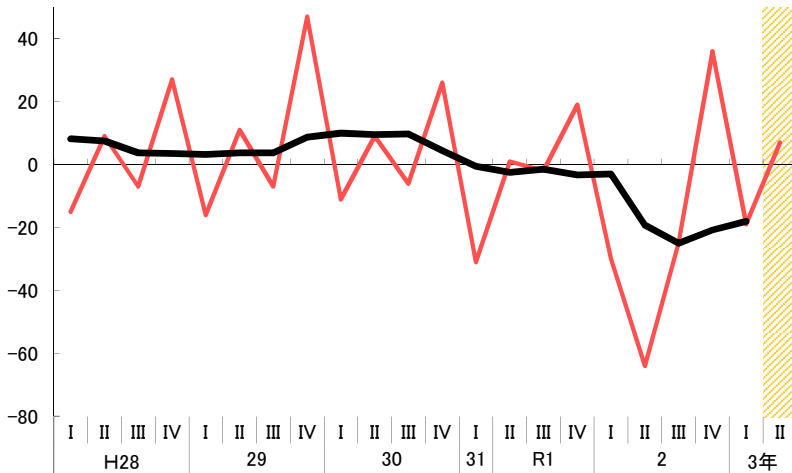


## ポイント

- ・ 足元の令和3年1-3月期の生産数量判断BSIは「-19」と2期ぶりのマイナスながら、持ち直しの兆しも。
- ・ 先行きの4-6月期は「7」と、2期ぶりのプラスの見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和3年2月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-19」となり、2期ぶりのマイナス。
- 食料品や衣服・その他など4業種がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、マイナス幅が縮小し、基調としては持ち直しの兆しも。
- 先行きの4-6月期は、「7」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	H31年	R1年				2年				3年	
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
増加	17	34	33	43	20	7	26	53	(17) 27	30	
変わらない	34	33	33	32	29	22	22	29	(39) 28	47	
減少	49	33	34	24	51	71	51	17	(44) 46	23	
BSI (増加-減少)	-31	1	-2	19	-30	-64	-25	36	(-28) -19	7	

【注】 ( )内は前回調査での見通し

## 統計課からのお知らせ

### 〈調査対象事業所の皆様〉

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。  
次回調査は、**令和3年5月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

### 〈本調査結果のウェブサイトのご案内〉

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。  
以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

# 5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

## ポイント

- ・ 足元の令和3年1-3月期の在庫水準BSIは製造業が「12」、卸売・小売業が「7」と、ともにやや上昇。
- ・ 「適正」の割合は製造業が「79%」とほぼ横ばい、卸売・小売業は「85%」と増加。

## 概況

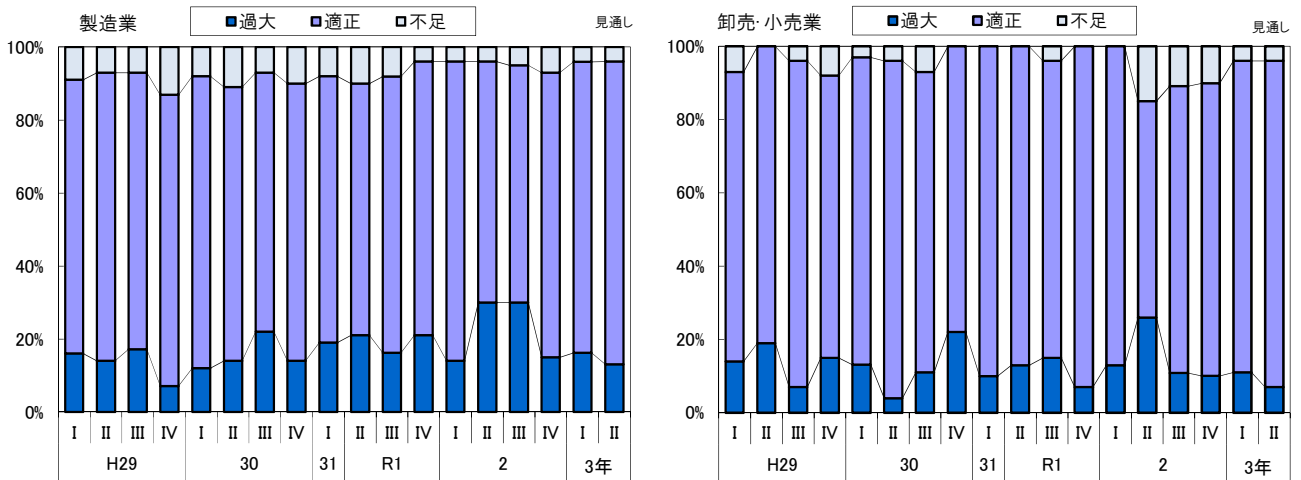
### 【製造業】

- 令和3年2月1日時点での在庫水準について、足元の同年1-3月期において事業所の79%（前期78%）が「適正」と判断した。また、「過大」は16%、「不足」が4%となった。
- 在庫水準に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「12」となり、前期「8」からやや上昇。
- 先行きの4-6月期は、「適正」が83%と増加し、BSIは「10」とやや低下の見通し。

### 【卸売・小売業】

- 足元の令和3年1-3月期は「適正」が85%（前期79%）、「過大」が11%、「不足」が4%であり、BSIは「7」となっており、前期「0」からやや上昇。
- 先行きの4-6月期は「適正」が89%と増加し、BSIは「4」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

# 6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

## ポイント

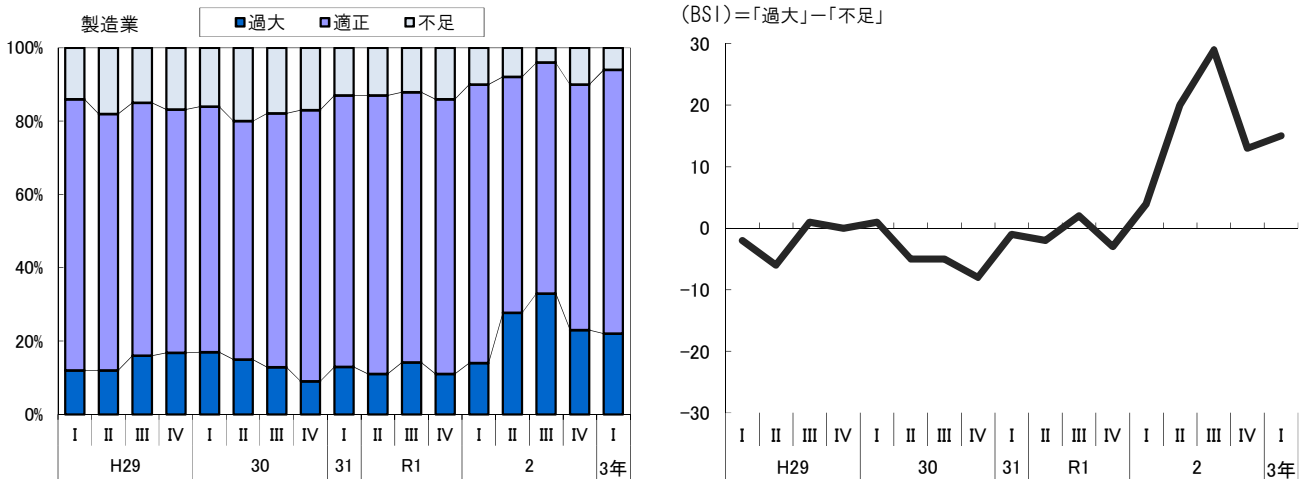
- ・ 令和3年1月末時点での生産設備BSIは「15」と、前期「13」からやや上昇。「適正」の割合は増加。

## 概況

- 令和3年1月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が72%（前期67%）、「過大」が22%、「不足」が6%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「15」となり、前期「13」からやや上昇。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



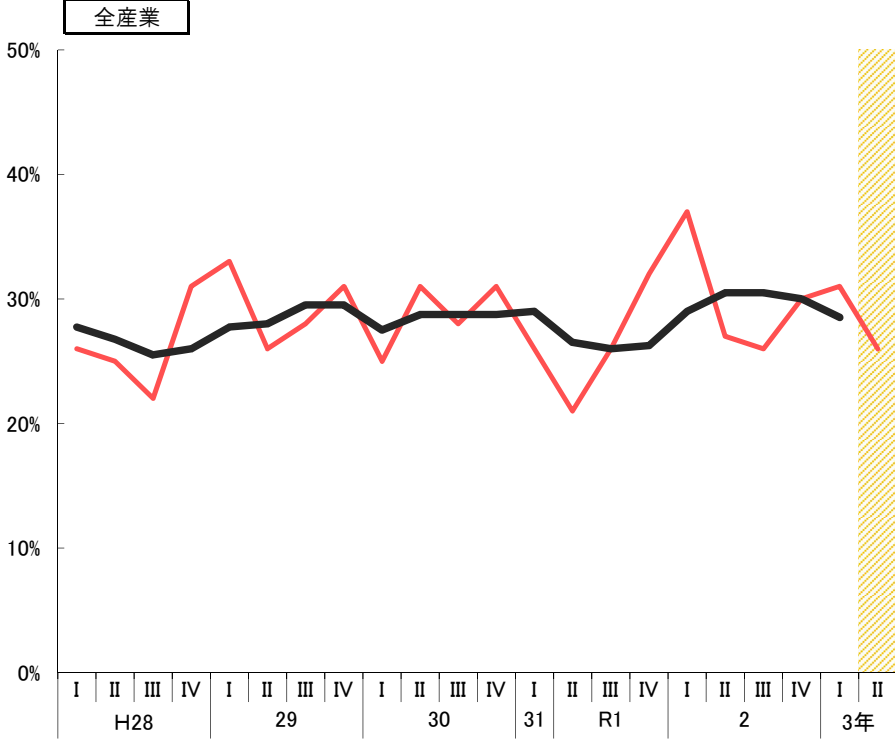
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

## ポイント

- ・ 足元の令和3年1-3月期における設備投資の実施は「31%」で、前期からほぼ横ばい。
- ・ 先行きの4-6月期は「26%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和3年2月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年1-3月期では31%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの4-6月期の設備投資を「実施する」事業所は26%と減少の見通し。

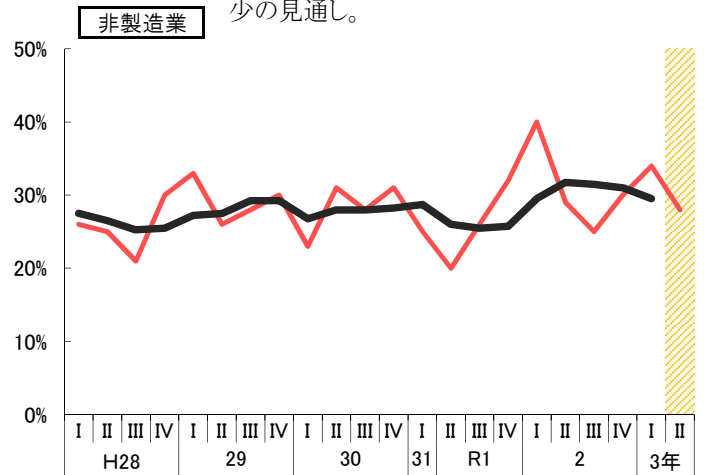
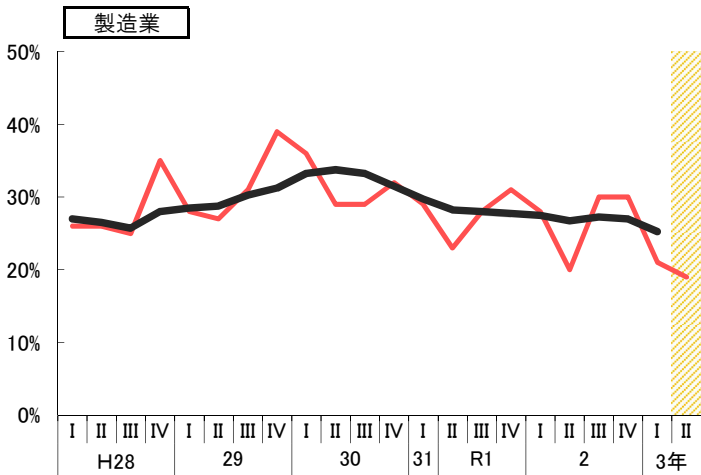
## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の令和3年1-3月期の実施事業所は21%と、前期30%から減少。
- 先行きの4-6月期の計画事業所は19%とやや減少の見通し。

### 【非製造業】

- 足元の令和3年1-3月期の実施事業所は34%と、前期30%から増加。
- 先行きの4-6月期の計画事業所は28%と減少の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	H31年	R1年				R2年				R3年	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	26	21	26	32	37	27	26	30	(29)	31	26
製造業	29	23	28	31	28	20	30	30	(27)	(24)	19
非製造業	25	20	26	32	40	29	25	30	(29)	(30)	28

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・ 足元の令和3年1-3月期の資金繰りの判断BSIは「-8」と、前期「-8」から横ばい。
- ・ 「適正」の割合は「66%」と、前期の「68%」からやや減少。

## 概況

- 令和3年2月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年1-3月期において「適正」とする割合が66% (前期68%)、「余裕がある」が13%、「余裕がない」が21%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI: 「余裕がある」-「余裕がない」) は「-8」となり、前期「-8」から横ばい。
- 先行きの4-6月期は、「-8」と横ばいの見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

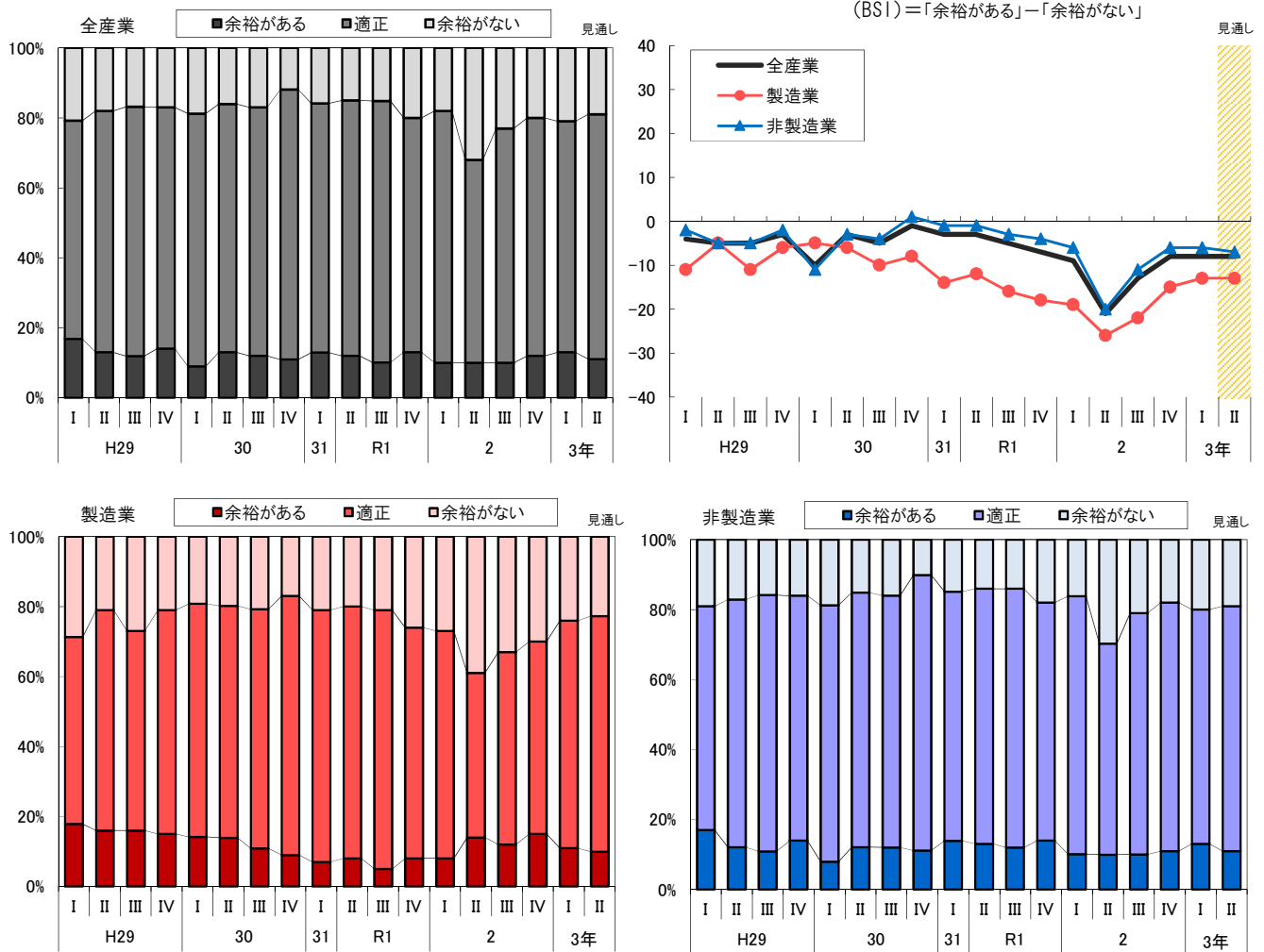
- 足元の令和3年1-3月期は「適正」が65%と前期から増加、BSIは「-13」とやや上昇。
- 先行きの4-6月期は、「-13」と横ばいの見通し。

### 【非製造業】

- 足元の令和3年1-3月期は「適正」が67%と前期から減少し、BSIは「-6」と横ばい。
- 先行きの4-6月期は、「-7」とほぼ横ばいの見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	H31年				R1年				R2年				R3年 ←見通し→					
	I		II		III		IV		I		II		I	II				
	1-3月期		4-6月期		7-9月期		10-12月期		1-3月期		4-6月期		1-3月期	4-6月期				
全産業	-3		-3		-5		-7		-9		-21		-13		-8		(-15)	-8
製造業	-14		-12		-16		-18		-19		-26		-22		-15		(-23)	-13
非製造業	-1		-1		-3		-4		-6		-20		-11		-6		(-13)	-7

【注】 ( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・全産業の上位3項目は「売上・受注不振」「競争激化」「人手不足」。
- ・製造業、非製造業ともに「売上・受注不振」の割合が引き続き最大。

## 概況

令和3年2月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「売上・受注不振」(60%)、「競争激化」(40%)、「人手不足」(39%)、「人件費増大」(24%)、「製品販売価格安」(19%)が上位5項目となった。

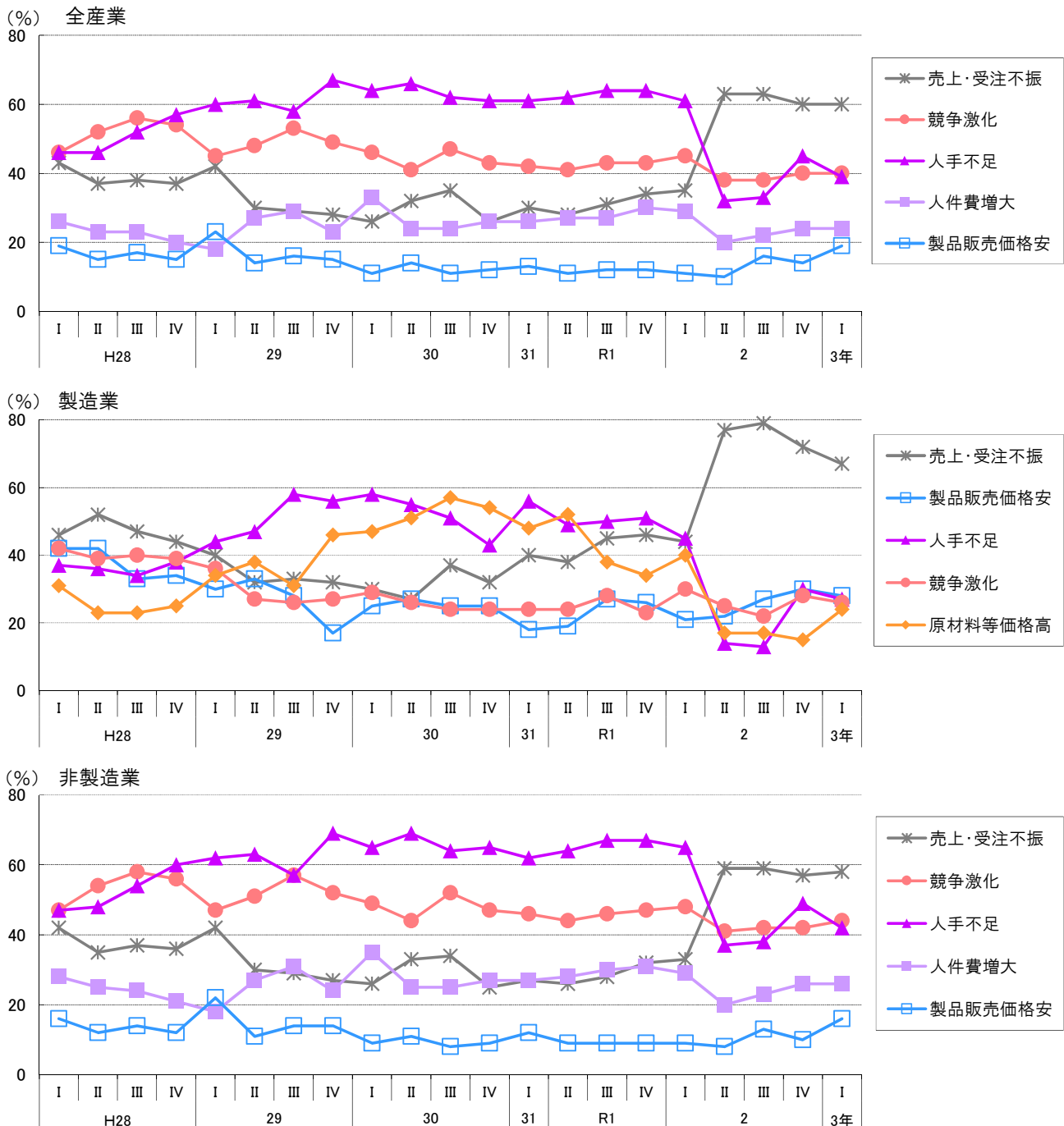
## 業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が67%と最も割合が大きく、次いで「製品販売価格安」(28%)、「人手不足」(27%)の順。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最大なのは金属製品(86%)であり、「製品販売価格安」ではその他製造業(36%)、「人手不足」では食料品(44%)だった。

【非製造業】「売上・受注不振」が58%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」(44%)、「人手不足」(42%)の順。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(75%)であり、「競争激化」では卸売・小売業(57%)、「人手不足」では建設業(64%)だった。

■ 図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」





## 10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標はなお持ち直しの動きとなるなか(『鳥取県の経済動向』令和3年3月号)、本調査による景気判断 BSI は2期ぶりのマイナス。全体の景況感としては、下げ止まりの動きとなっている(本誌 p.5)。

そうしたなか、「自由記入欄」には引き続き新型コロナウイルスに関するコメントが多く寄せられた。業種によって影響に差はあるものの、感染状況及び各種政策の動向に対する高い関心が窺われ、依然として先行きの不透明感も残る。

### <製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 食料品

- ・ コロナ禍ですっかり商流が変わってしまいました。業務用から量販店向へ製造を変えていく必要にせまられています。試作品を研究開発中です。
- ・ コロナの影響で先の生産量の目途が立ちにくい。市中の消費量が伸び生産量が増えても、急激に消費が落ち込むことがある。Stay Home と Go To が入り乱れており、長期的な安定生産が非常にやりにくい。

#### ○ 衣服・その他

- ・ 新型コロナウイルスの影響継続。年明けから2度目の非常事態宣言下、店頭の消費に繋がらない。秋冬物が残ることになり、今年の受注減は必至。受注数を見ながら引き続き一斉休業の対応をせざるを得ない状況。

#### ○ パルプ・紙

- ・ 新型コロナウイルス感染症収束の兆しが見えない現状では、売上等の予測をたてられない。

#### ○ 一般機械

- ・ 受注が戻ってきたため、少し人手が不足しています。

#### ○ 電気機械

- ・ コロナ禍、都心部では在宅勤務が主流となり事務機器の需要が低下、それに伴い生産量が減少している。
- ・ コロナ禍の中で、注文数量にバラツキが有り、人員・設備を含め、各月で調整が必要となっています。とはいえ徐々に注文数量が増えつつあり、2月末からのワクチン効果が期待出来れば、仕事量は増えて行くと思っております。

#### ○ その他製造業

- ・ コロナの影響で売上が大幅に減少していたが、Go to トラベルにより少しもどりがかけていたが、緊急事態宣言により、又減少傾向である。【印刷業】
- ・ 昨年と比べれば、多少上向き傾向である。今後、新規プロジェクトの立ち上げが有り準備を進めているが、緊急事態宣言の発令がされ、景気の不透明感が増した事が不安材料。【輸送用機械器具製造業】

### <非製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 長引くコロナ不況が、観光業、飲食業等に限らず、直接の影響が少なかった建設業にもじわじわ影響

し始めているのを実感している。

- ・ コロナ禍により民間受注が冷え込んでいる。公共と民間の受注バランスが崩れ、資金繰りが厳しくなっている。

### ○ 運輸・通信業

- ・ コロナ禍において売上げが戻ってこないで資金繰りが来期以降逼迫していくと思われる。路線バスにおいてもコロナで乗客が減少していて経営に影響が出ている。雇用確保等をしようにもいつまでこの状態が続くかわからず色々な判断をしづらい。

### ○ 卸売・小売業

- ・ そろそろコロナ禍が1年を経過し、トイレトペーパーやティッシュペーパーなどの紙類の異常な買い占め騒動や長期保存できる加工食品の全国的な品切れ、マスク特需等の時期に突入し、普段売れないようなものまで売れた関係で売上高も大幅に伸びていたもので、今年は大幅に落ちると予測している。また、コロナ禍によってマイナス影響(失業、所得減少)を受けた方達が支出を抑えてくることも予想され、より一層厳しさが増すのではないかと。

### ○ サービス業

- ・ 観光・宿泊業に関してはGo Toトラベル頼みの部分が大きかったこともあり停止による反動極めて大きく弊社をはじめ当地では多くの施設が経費削減の為に休館。資金面での不安も大きく、再開による需要の活発化を希望するものの感染症終息後支援のない状態に於ける本来の需要が戻るか否かを非常に懸念しています。【宿泊業】
- ・ コロナの状況しだいでどうなるか不透明な点が一番の問題点。【娯楽業】
- ・ コロナの関係で先が見通せないことが多いです。お客様(施設・店舗)の閉鎖・売上減による経費削減の影響が出てきそうです。【建物サービス業】

### 【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

# 統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和3年1月～3月期					令和3年4月～6月期					令和3年7月～9月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	41	13	39	7	-27	39	14	23	24	-9	43	13	13	31	0
製造業	41	19	38	2	-19	29	22	17	32	4	26	18	14	43	4
食料品	18	6	76	0	-71	29	29	24	18	6	35	24	18	24	6
衣服・その他	25	13	50	13	-38	0	25	25	50	0	13	0	25	63	-25
パルプ・紙	43	14	43	0	-29	14	14	14	57	0	14	14	14	57	0
金属製品	57	14	29	0	-14	25	38	13	25	25	38	25	13	25	13
一般機械	80	10	10	0	0	20	40	10	30	30	30	20	0	50	20
電気機械	43	35	16	5	19	30	22	11	38	11	30	16	5	49	11
その他	50	21	29	0	-7	43	7	21	29	-14	14	14	21	50	-7
非製造業	40	11	40	9	-29	42	12	24	22	-12	48	12	12	28	-1
建設業	52	12	36	0	-24	24	4	40	32	-36	32	4	24	40	-20
運輸・通信業	33	0	67	0	-67	50	6	33	11	-28	39	17	6	39	11
卸売・小売業	25	21	43	11	-21	14	29	32	25	-4	29	21	18	32	4
サービス業	28	7	63	2	-56	30	18	26	26	-9	37	16	16	32	0
その他	53	12	18	18	-6	65	6	12	18	-6	71	6	6	18	0

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和3年1月～3月期				令和3年4月～6月期				令和3年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	39	18	44	-26	54	17	29	-13	64	18	17	1
製造業	27	24	49	-26	42	32	26	6	59	19	22	-3
食料品	6	6	88	-82	24	53	24	29	47	18	35	-18
衣服・その他	0	13	88	-75	13	50	38	13	38	13	50	-38
パルプ・紙	14	29	57	-29	40	40	20	20	60	20	20	0
金属製品	38	13	50	-38	57	14	29	-14	86	14	0	14
一般機械	70	20	10	10	44	44	11	33	56	33	11	22
電気機械	35	32	32	0	53	29	18	12	76	15	9	6
その他	36	36	29	7	50	7	43	-36	50	21	29	-7
非製造業	41	16	43	-26	57	13	30	-17	66	18	16	2
建設業	40	36	24	12	33	13	54	-42	52	13	35	-22
運輸・通信業	39	0	61	-61	67	11	22	-11	82	12	6	6
卸売・小売業	18	25	57	-32	24	28	48	-21	44	37	19	19
サービス業	30	11	60	-49	52	25	23	2	57	30	13	17
その他	60	13	27	-13	80	0	20	-20	80	7	13	-7

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和3年1月～3月期				令和3年4月～6月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	95	3	95	12	94	3	93	12
製造業	100	5	95	9	89	0	99	1
食料品	100	0	93	13	100	0	100	0
衣服・その他	100	0	86	0	100	0	67	0
パルプ・紙	100	0	75	0	50	0	100	0
金属製品	100	0	100	25	100	0	100	50
一般機械	100	0	100	0	100	0	100	0
電気機械	100	8	100	8	80	0	100	0
その他	100	0	100	0	100	0	100	0
非製造業	94	3	95	12	96	4	92	13
建設業	78	11	100	0	100	0	85	23
運輸・通信業	—	—	91	9	100	0	100	25
卸売・小売業	100	0	94	19	100	0	93	7
サービス業	100	0	94	9	93	7	92	15
その他	100	0	100	25	—	—	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和3年1月～3月期				令和3年4月～6月期				令和3年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	33	21	46	-25	54	15	30	-15	67	16	17	-2
製造業	31	21	48	-27	42	26	33	-7	59	20	21	-1
食料品	6	6	88	-82	24	47	29	18	50	19	31	-13
衣服・その他	0	13	88	-75	25	38	38	0	50	0	50	-50
パルプ・紙	14	43	43	0	40	20	40	-20	40	40	20	20
金属製品	38	13	50	-38	50	13	38	-25	86	14	0	14
一般機械	70	20	10	10	56	33	11	22	67	22	11	11
電気機械	33	28	39	-11	48	24	27	-3	76	15	9	6
その他	57	21	21	0	50	7	43	-36	50	21	29	-7
非製造業	33	21	45	-24	57	13	29	-16	69	15	17	-2
建設業	36	32	32	0	50	0	50	-50	52	22	26	-4
運輸・通信業	39	0	61	-61	56	17	28	-11	82	6	12	-6
卸売・小売業	4	29	68	-39	25	25	50	-25	44	30	26	4
サービス業	30	11	59	-48	50	32	18	14	60	29	12	17
その他	47	27	27	0	80	0	20	-20	87	0	13	-13

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和3年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	88	7	13	0	0	4	92	11	13	4	0	8
製造業	97	12	3	0	0	3	88	12	12	6	0	9
食料品	100	0	0	0	0	0	93	20	0	7	0	7
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	86	0	29	0	0	14
パルプ・紙	67	0	33	0	0	33	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	100	25	0	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
電気機械	100	10	0	0	0	0	86	7	21	0	0	14
その他	100	33	0	0	0	0	67	0	33	33	0	0
非製造業	86	6	14	0	0	4	93	11	13	4	0	7
建設業	88	13	0	0	0	0	100	13	25	0	0	0
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	91	0	18	0	0	9
卸売・小売業	100	13	0	0	0	0	84	11	16	11	0	16
サービス業	83	0	0	0	0	17	94	9	12	3	0	6
その他	75	0	50	0	0	0	100	25	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和3年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	89	14	2	3	0	7	87	13	15	3	0	5
製造業	95	10	0	0	0	1	87	10	12	5	0	5
食料品	100	25	0	0	0	0	100	20	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	33	67	0	33	0	0	33
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	67	33	0	33	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	88	0	0	0	0	0	78	0	22	0	0	11
その他	100	0	0	0	0	0	100	17	0	17	0	0
非製造業	88	15	2	4	0	8	87	13	15	2	0	5
建設業	—	—	—	—	—	—	92	17	8	0	0	0
運輸・通信業	100	0	33	0	0	0	80	0	20	0	0	0
卸売・小売業	100	14	0	0	0	0	86	7	21	7	0	7
サービス業	83	17	0	6	0	11	80	10	20	0	0	10
その他	—	—	—	—	—	—	100	33	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和3年1月～3月期				令和3年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	28	27	46	-19	47	30	23	7
食料品	0	6	94	-88	44	44	13	31
衣服・その他	0	13	88	-75	25	38	38	0
パルプ・紙	29	29	43	-14	40	40	20	20
金属製品	38	13	50	-38	43	29	29	0
一般機械	60	20	20	0	33	44	22	22
電気機械	32	38	30	8	56	26	18	9
その他	43	43	14	29	54	8	38	-31

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和3年1月～3月期				令和3年4月～6月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	79	16	4	12	83	13	4	10
食料品	76	18	6	12	76	18	6	12
衣服・その他	88	13	0	13	88	13	0	13
パルプ・紙	71	29	0	29	67	33	0	33
金属製品	100	0	0	0	100	0	0	0
一般機械	90	0	10	-10	90	0	10	-10
電気機械	84	14	3	11	89	11	0	11
その他	71	21	7	14	86	7	7	0
卸売・小売業	85	11	4	7	89	7	4	4

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和3年1月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	72	22	6	15
食料品	75	19	6	13
衣服・その他	50	25	25	0
パルプ・紙	57	43	0	43
金属製品	75	13	13	0
一般機械	70	10	20	-10
電気機械	73	19	8	11
その他	79	21	0	21

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和2年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	70	30	23	36	84	5	1	5	0	2
製造業	70	30	41	47	59	0	6	5	0	0
食料品	71	29	40	40	60	0	20	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	43	57	25	50	75	0	0	0	0	0
金属製品	38	63	40	20	60	0	20	0	0	0
一般機械	90	10	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	81	19	43	57	43	0	0	14	0	0
その他	71	29	50	50	75	0	0	0	0	0
非製造業	70	30	21	34	88	5	0	5	0	2
建設業	88	12	33	33	33	0	0	0	0	33
運輸・通信業	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	82	18	20	40	80	0	0	40	0	0
サービス業	84	16	0	0	100	0	0	0	0	0
その他	47	53	33	56	89	11	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和3年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	69	31	29	32	79	4	1	9	0	2
製造業	79	21	59	37	66	0	8	0	0	6
食料品	76	24	25	50	100	0	0	0	0	25
衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	71	29	0	50	100	0	0	0	0	0
金属製品	75	25	50	50	50	0	50	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	81	19	71	29	43	0	14	0	0	0
その他	79	21	100	33	67	0	0	0	0	0
非製造業	66	34	25	31	81	5	0	10	0	1
建設業	80	20	60	40	100	0	0	0	0	0
運輸・通信業	89	11	0	0	50	0	0	0	0	50
卸売・小売業	71	29	38	25	50	0	0	13	0	0
サービス業	84	16	0	0	100	0	0	11	0	0
その他	41	59	30	50	80	10	0	10	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている



■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和3年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	74	26	33	39	71	5	5	7	0	0
製造業	81	19	46	43	54	0	2	12	0	0
食料品	82	18	33	33	67	0	0	33	0	0
衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	67	33	0	0	100	0	0	50	0	0
金属製品	50	50	50	25	50	0	25	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	89	11	75	50	25	0	0	0	0	0
その他	79	21	33	67	67	0	0	0	0	0
非製造業	72	28	32	38	72	5	6	6	0	0
建設業	80	20	40	20	40	0	0	40	0	0
運輸・通信業	72	28	0	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	79	21	33	33	33	0	17	17	0	0
サービス業	84	16	22	33	78	0	11	0	0	0
その他	59	41	43	57	86	14	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和3年1月～3月期				令和3年4月～6月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	66	13	21	-8	70	11	19	-8
製造業	65	11	24	-13	68	10	23	-13
食料品	71	12	18	-6	76	6	18	-12
衣服・その他	63	0	38	-38	50	0	50	-50
パルプ・紙	71	29	0	29	71	29	0	29
金属製品	88	13	0	13	88	13	0	13
一般機械	50	0	50	-50	50	0	50	-50
電気機械	56	3	42	-39	56	3	42	-39
その他	64	14	21	-7	71	14	14	0
非製造業	67	13	20	-6	70	11	19	-7
建設業	60	24	16	8	64	12	24	-12
運輸・通信業	61	0	39	-39	61	0	39	-39
卸売・小売業	52	15	33	-19	56	15	30	-15
サービス業	59	6	35	-30	59	13	28	-15
その他	82	18	0	18	88	12	0	12

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和3年2月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	2	3	3	39	0	2	1	40	60	1	19	15	24	1	5
製造業	9	6	7	27	0	2	3	26	67	0	28	24	17	3	2
食料品	6	13	0	44	0	6	6	19	50	0	31	31	19	0	0
衣服・その他	0	13	13	0	0	0	13	13	75	0	25	25	13	0	0
パルプ・紙	33	0	33	17	0	0	0	33	67	0	17	33	17	0	0
金属製品	0	0	0	29	0	0	0	29	86	0	29	43	0	0	0
一般機械	0	20	10	10	0	0	0	20	80	0	20	10	10	10	0
電気機械	6	6	3	31	0	3	6	17	64	0	28	19	25	8	0
その他	7	0	7	21	0	0	0	43	79	0	36	14	14	0	7
非製造業	0	3	2	42	0	2	1	44	58	1	16	13	26	0	6
建設業	0	4	4	64	0	4	4	52	64	0	8	8	20	0	0
運輸・通信業	0	6	0	50	0	6	0	13	75	0	0	13	38	0	0
卸売・小売業	0	7	0	46	0	0	0	57	64	7	14	18	21	0	0
サービス業	2	2	7	39	0	2	0	27	63	0	7	9	30	0	0
その他	0	0	0	31	0	0	0	54	46	0	31	15	23	0	15

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	82	10	8	46	13	34	6	17	0	69	0	33	7	50	3
製造業	74	17	9	59	16	19	6	85	0	15	0	68	10	18	4
食料品	75	13	13	100	0	0	0	50	0	50	0	75	0	25	0
衣服・その他	75	25	0	50	50	0	0	—	—	—	—	50	50	0	0
パルプ・紙	86	14	0	100	0	0	0	—	—	—	—	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	60	20	20	50	50	0	0	50	0	50	0	50	25	25	0
電気機械	63	25	13	60	20	20	0	100	0	0	0	73	13	13	0
その他	77	15	8	0	0	50	50	100	0	0	0	33	0	33	33
非製造業	84	8	8	40	12	41	6	0	0	83	0	21	6	61	3
建設業	92	4	4	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
運輸・通信業	83	6	11	0	0	0	100	0	0	50	0	0	0	33	33
卸売・小売業	96	0	4	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
サービス業	91	4	5	50	50	0	0	0	0	67	0	20	20	40	0
その他	71	18	12	33	0	67	0	0	0	100	0	20	0	80	0

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	95	5	83	10	0	4	4
製造業	77	23	73	16	0	6	6
食料品	82	18	100	0	0	0	0
衣服・その他	88	13	100	0	0	0	0
パルプ・紙	86	14	0	100	0	0	0
金属製品	75	25	100	0	0	0	0
一般機械	30	70	86	14	0	0	0
電気機械	73	27	60	20	0	10	10
その他	86	14	100	0	0	0	0
非製造業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	94	6	100	0	0	0	0
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	96	4	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 令和3年第1回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和3年2月1日
提出期限	令和3年2月10日(水)

事業所の名称	
所在地	(〒 - )
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話 )

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

## 1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は				
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は				
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

## 2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は				増減要因 →	1～3月期	
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は					4～6月期	
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は						

## 3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は				増減要因 (2つ以内) →	1～3月期					
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は					4～6月期					
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は										

## 4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所倉庫等の建築	福利厚生施設	その他
	しない	する(した)								
令和2年10～12月期は			10～12月期							
令和3年1～3月期は			1～3月期							
令和3年4～6月期は			4～6月期							

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和3年1月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は			
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は			
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は			
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高					
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。


御協力ありがとうございました。

--	--

**鳥取県**